



2021年8月13日

各位

会社名 株式会社アドバネクス

代表者名 代表取締役社長  
(コード番号 5998 東証第1部)

加藤 精也

問合せ先 取締役最高財務責任者

吉原 哲也

(TEL. 03-3822-5865)

(訂正・数値データ訂正)

「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年8月10日に開示いたしました「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容について一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データ(XBRL)も送信いたします。

訂正箇所には下線      を付しております。

## 記

## 1. 訂正の理由

「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部仕訳の誤りがありましたので訂正を行うものです。

## 2. 訂正の内容

## サマリー情報

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,330	42.7	104	—	158	—	40	—
2021年3月期第1四半期	3,736	△29.8	△329	—	△293	—	△377	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 45百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △283百万円( —%)

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,330	42.7	104	—	158	—	40	—
2021年3月期第1四半期	3,736	△29.8	△329	—	△293	—	△377	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △283百万円( —%)

## (2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	<u>24,085</u>	<u>6,320</u>	<u>26.1</u>
2021年3月期	23,730	6,323	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,296百万円 2021年3月期 6,299百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,046	6,281	26.0
2021年3月期	23,730	6,323	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,256百万円 2021年3月期 6,299百万円

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (2) 財政状態に関する説明

(訂正前)

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、240億85百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が1億27百万円増加し、122億71百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が3億7百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が39百万円、棚卸資産が2億96百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は2億27百万円増加し、118億14百万円となりました。主に、有形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の部においては、負債合計額は177億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が1億49百万円、借入金が3億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部においては、純資産合計額が63億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(訂正後)

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し、240億46百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が88百万円増加し、122億32百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が3億7百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が39百万円、棚卸資産が2億96百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は2億27百万円増加し、118億14百万円となりました。主に、有形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の部においては、負債合計額は177億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が1億49百万円、借入金が3億15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部においては、純資産合計額が62億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。主な理由は、その他有価証券評価差額金が16百万円、為替換算調整勘定が29百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899,489	3,591,809
受取手形及び売掛金	4,720,132	4,759,913
商品及び製品	1,250,147	1,410,225
仕掛品	697,541	756,854
原材料及び貯蔵品	937,769	1,014,857
その他	683,091	776,492
貸倒引当金	△44,512	△38,787
流動資産合計	12,143,659	12,271,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,851,288	3,795,384
機械装置及び運搬具（純額）	3,709,048	3,773,012
土地	997,270	992,658
その他（純額）	2,301,640	2,432,517
有形固定資産合計	10,859,246	10,993,572
無形固定資産	62,311	75,045
投資その他の資産	665,601	745,564
固定資産合計	11,587,159	11,814,182
資産合計	23,730,818	24,085,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	5,201,273	5,194,002
自己株式	△96,212	△96,332
株主資本合計	6,355,060	6,347,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,091	△11,281
為替換算調整勘定	△85,504	△75,381
退職給付に係る調整累計額	24,483	35,260
その他の包括利益累計額合計	△55,929	△51,402
新株予約権	24,235	24,235
純資産合計	6,323,366	6,320,501
負債純資産合計	23,730,818	24,085,549

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899,489	3,591,809
受取手形及び売掛金	4,720,132	4,759,913
商品及び製品	1,250,147	1,410,225
仕掛品	697,541	756,854
原材料及び貯蔵品	937,769	1,014,857
その他	683,091	737,154
貸倒引当金	△44,512	△38,787
流動資産合計	12,143,659	12,232,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,851,288	3,795,384
機械装置及び運搬具（純額）	3,709,048	3,773,012
土地	997,270	992,658
その他（純額）	2,301,640	2,432,517
有形固定資産合計	10,859,246	10,993,572
無形固定資産	62,311	75,045
投資その他の資産	665,601	745,564
固定資産合計	11,587,159	11,814,182
資産合計	23,730,818	24,046,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	5,201,273	5,194,002
自己株式	△96,212	△96,332
株主資本合計	6,355,060	6,347,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,091	△11,281
為替換算調整勘定	△85,504	△114,720
退職給付に係る調整累計額	24,483	35,260
その他の包括利益累計額合計	△55,929	△90,741
新株予約権	24,235	24,235
純資産合計	6,323,366	6,281,163
負債純資産合計	23,730,818	24,046,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377,922	40,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△16,373
為替換算調整勘定	84,088	10,122
退職給付に係る調整額	9,599	10,777
その他の包括利益合計	93,980	4,526
四半期包括利益	△283,942	45,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,942	45,280

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△377,922	40,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△16,373
為替換算調整勘定	84,088	△29,215
退職給付に係る調整額	9,599	10,777
その他の包括利益合計	93,980	△34,811
四半期包括利益	△283,942	5,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,942	5,942

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(訂正前)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社は、従来、出荷時に収益を認識しておりましたが、金型販売においては合格基準、輸出版売に関してはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(訂正後)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

以上